

ユーロ圏家計金融消費調査にみる 不均一性と資産格差



城西国際大学経営情報学部教授 大西(神余)崇子

～要旨～

本稿は、ユーロシステムが公表しているユーロ圏家計の金融消費調査（HFCS）から、ユーロ圏家計の不均一性及び資産格差の状況とその要因を明らかにする。ユーロ圏では実質的に ECB が金融政策の担い手となっている。しかし、ユーロ圏家計の資産と負債の状況や資産構成は一律ではない。家計の資産状況によって、金融政策の伝達経路が異なることを理解することが必要となる。

ユーロ圏が厳しい経済状況にあった 2010 年から 2014 年にかけて家計の純資産は減少したが、その悪化率は純資産が少ない世帯ほど大きく、国によっても状況は異なっていた。また純資産水準に大きな影響を与えているのが住宅保有率の違いであり、住宅保有率が高い国ほど国内資産格差は小さい。HFCS の 2 回の調査を参考に、資産価格の変化による格差への影響を検証した。全体の資産格差は若干拡大していたが、その影響度は不均一であった。

1 はじめに

欧州中央銀行（European Central Bank、以下 ECB）とユーロ参加国の中央銀行で構成されるユーロシステム（Eurosystem）は 2013 年より統一した家計金融消費調査“The Eurosystem Household Finance and Consumption Survey”（以下 HFCS）を公表している。1999 年、11 カ国にユーロが導入されて以来、ユーロ参加条件を満たし、ユーロ導入を希望する国が、順次自国通貨をユーロに置き換えてきたが、2015 年にリトアニアが参加し、現在 19 カ国がユーロ圏を形成している。単一通貨を採用するということ

なっている。

ユーロシステムがユーロ圏で統一した家計調査を実施するのは、金融政策の伝達経路（Transmission）、つまり金融政策の意思決定が経済全般と物価水準に影響を与えるプロセスが一律ではなく予測が困難であり、金融政策の効果は世帯の資産構成、保有水準によって影響度が異なるからである。各国の制度の違い、世帯構成の違い、所得階層、雇用状況、地域性、様々な要素が複雑に絡み合い家計の金融消費行動の要因となっている。

ECB は金融政策の伝達メカニズムの理解を深めるためにも、HFCS のようなマイクロデータを重要視し始めている。特定のグループの資産や

負債を分析することができ、金利の変動や、それにともなう住宅や株といった実物、金融資産価格の変動が世帯の支出や資産形成行動にどう反応するかを分析することにも使用できると考えるからである。

HFCSの結果から浮かび上がるのは、ユーロ圏家計の不均一性と富の分配の歪みである。マクロ指標とはまた異なる風景が家計調査からはみることができる。以下ではまず、金融資産構成の違いを簡単に概観し、次に純資産の状況を考察する。そして本稿では特に、ユーロ圏各国の資産格差の違いに着目したい。Murtin&d'Ercole (2015)によれば、2013年にPikettyが『21世紀の資本』を発表して以降、OECD諸国の所得格差と資産格差に注目が集まっている。それまでも家計の所得格差についての検証は多くあったが、資産格差についてはあまり語られてこなかった。その状況は急激に変化しており、OECDでも家計のミクロデータガイドラインを2013年に作成し¹⁾、富の分配の分析を始めている。また、鈴木&田辺(2015)はPikettyの「資産格差は所得格差よりも常に大きい」²⁾という提示を実証している。下野(1999)はすでに日本の1981年の個票データから、実物資産格差は、金融資産格差および所得格差以上に大きいことを指摘し³⁾、資産分布の不平等が資産収益、教育投資、消費行動を通して所得階層を固定化する可能性を示している。

資産格差は経済循環的な要因より構造的な要因が大きい。だからこそ、格差是正に直接的影響をあたえる財政政策が統一されていないまま単一通貨ユーロ圏を形成する国々の資産格差の把握は重要である。2012年にはECBのアスムセン専務理事(当時)は経済格差の拡大はユーロ圏で拡大しており、格差是正が金融政策の伝達機能回復のカギと述べている⁴⁾。このように、

資産格差の現状把握と資産価格の変化が格差にどう影響を与えるかに注目が集まっている。

ユーロ圏では、家計総資産の82.2%は実物資産であり、その6割が住んでいる住居用不動産である。本稿では、富の格差における住宅保有の役割は大きいとするGarbinti&Savignac(2018)の指摘を参考に、資産格差と住宅保有率の関係を明らかにする。

最後に、2014年に始まったECBの資産購入プログラム(非伝統的金融緩和)の資産格差への影響度分析を紹介する。

2 家計金融消費調査の概要

HFCSは、家計を対象としたユーロ圏統一家計消費調査である。2013年4月に第1回調査(以下1st wave)が公表され、2016年12月に第2回調査(以下2nd wave)が公表された。1st waveは15カ国を対象とし、2nd waveはリトアニアを除く18カ国のユーロ採用国にポーランド、ハンガリーを加えた20カ国、84,597世帯を対象としたインタビュー調査である。

家計の資産と負債バランスシートに重点を置いた調査ではあるが、消費、貯蓄、所得、債務、信用制約、雇用の状況を、所得水準、教育水準、世帯数、居住地域などで分類し比較分析が可能な調査となっている。

1st waveの調査対象時期は資産に関しては、各国若干の差はあるが、おおよそ2010年時点、所得に関しては2009年を基準としている。当時は欧州債務危機の初期段階にあり、国によってはそれまでの資産バブルが継続している状況にもあった。

2nd waveの調査対象時期は表1のとおりである。資産に関してはおおよそ2014年、所得に関してはおおよそ2013年から2014年と、ヨーロッパが厳しい経済環境であった時期にあたる。

表1 Eurosystem Household Finance and Consumption Survey概要

国	調査期間 2 nd wave	対象時期		GDP (全体に占める割合)	人口 (全体に占める割合)
		資産負債	所得		
ベルギー	2014年6月～2015年1月	インタビュー時点	2013年	3.7%	3.0%
ドイツ	2014年4月～2014年11月	インタビュー時点	2013年	27.9%	21.4%
エストニア	2013年3月～2013年6月	インタビュー時点	2012年	0.2%	0.3%
アイルランド	2013年3月～2013年9月	インタビュー時点	過去12カ月	2.5%	1.3%
ギリシャ	2014年6月～2014年10月	インタビュー時点	過去12カ月	1.5%	2.8%
スペイン	2011年10月～2012年4月	インタビュー時点	2010年	9.9%	12.1%
フランス	2014年10月～2015年2月	インタビュー時点	2014年	19.5%	17.4%
イタリア	2015年1月～2015年6月	2014年12月31日	2014年	14.6%	15.7%
キプロス	2014年2月～2014年7月	インタビュー時点	過去12カ月	0.2%	0.2%
ラトビア	2014年4月～2014年9月	インタビュー時点	2013年	0.2%	0.5%
ルクセンブルグ	2014年4月～2014年12月	インタビュー時点	2013年	0.5%	0.2%
ハンガリー	2014年10月～2014年11月	2014年9月30日	2013年10月1日～2014年9月30日	1.1%	2.5%
マルタ	2014年1月～2014年6月	2013年12月31日	2013年	0.1%	0.1%
オランダ	2014年4月～2015年3月	2013年12月31日	2013年	6.3%	4.4%
オーストリア	2014年6月～2015年2月	インタビュー時点	2013年	3.2%	2.3%
ポーランド	2014年1月～2014年2月	インタビュー時点	2013年	4.0%	9.8%
ポルトガル	2013年3月～2013年7月	インタビュー時点	2012年	1.6%	2.7%
スロベニア	2014年9月～2014年12月	インタビュー時点	2013年	0.4%	0.5%
スロバキア	2014年2月～2014年4月	インタビュー時点	2013年	0.7%	1.4%
フィンランド	2014年1月～2014年5月	2013年12月31日	2013年	1.9%	1.4%

出所：HFCS 2nd wave および Eurostat より筆者作成

表1には参考までに、GDPと人口の構成比を掲載した。ドイツ、フランス、イタリア、スペインといった主要4か国だけでGDPは7割を超え、人口は67.2%を占める。2nd waveで新たに加わったユーロ採用国のアイルランド、エストニア、ラトビアはGDPで2.9%、人口で2.1%に過ぎないので主要指標への影響は大きくはない。各国のサンプル数は異なるが、最終的には各国の世帯数でウェイト付けされている。ベルギー、ドイツ、スペイン、イタリア、キプロス、マルタ、オランダの7か国においては、パネル調査を行っている。

統一調査とはいえ、各国言語に翻訳されたアンケート調査による自己申告の結果であり、各国の文化や制度の違いによって質問項目が若干異なることもある。さらに、一般的にはこのような調査に富裕層はアンケートを拒否することも多く、一部の富裕層に大きな金額の資産が集中している場合に、富裕層世帯の資産を過小評価する傾向も否めない。HFCSは可能な限りこのような問題を回避するための高度なサンプリ

ング方法と調査方法を用いている。本調査結果のみで結論とすることは留意が必要であるが、マクロ統計では把握しきれない世帯レベルの金融消費状況について国、地域、所得階層、資産階層分布によってさまざまな特性を比較することができる調査となっている。

3 HFCS 調査の目的

ECBの主要な目的は、ドイツ中央銀行ブンデスバンクの伝統を引き継ぎ、物価の安定である。すなわち統一通貨ユーロの価値を維持することにある。その目的のために、政策金利を設定し、非伝統的なオペレーションも行っている。これら金融政策は物価というマクロ経済の変数に影響を与えるだけではない。金利の変化は資産構成の違うあらゆるグループに異なった影響を与える。例えば、金融資産に占める現金預金比率が高い世帯では、金利の低下は所得を減らすことを意味する。逆に住宅ローンの負債を変動金利で多く保有している世帯にとっては、金利負担の減少となり消費と貯蓄形成行動に変化をも

たらずであろう。

HFCS 調査の主な目的はユーロ圏における家計の資産と負債といった、ミクロレベルの情報を得ることにあり、家計の金融消費行動を分析する様々なデータを得ることにある。家計の行動を理解し、経済変動や政策変更、制度の変更がどう家計そして経済全体に影響を与えるかを分析することにある。

ユーロ圏は19カ国に拡大し、様々な層の世帯が存在する。金融政策の伝達経路はそれだけ複雑になってきている。流動性資産をどれだけ持っているか、住宅を保有しているか否か、家計に占める負債の負担はどれくらいかといった富の分配の差によっても金融政策の影響度は異なるであろう。よって、中央銀行が金融政策の家計への異なる伝達経路を把握し評価することは重要である。

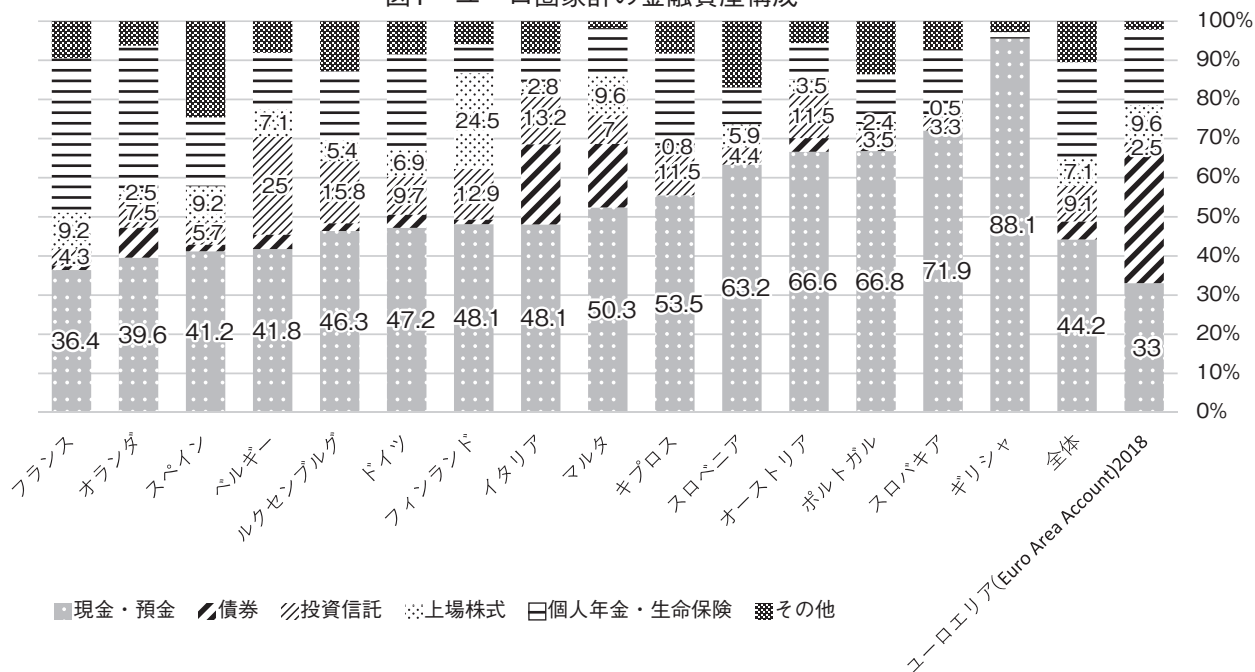
4 金融資産構成の比較

まず、HFCS 調査による家計の金融資産構成

の違いについて簡単に概観する。家計の資産の82.2%は実物資産であるが、17.8%は金融資産で保有している。全世帯の97.2%が金融資産を保有しており、96.9%が現金・預金を保有している。ユーロ圏全体では、金融資産全体に占める現金・預金比率は44.2%である。この数値はマクロ指標である資金循環統計の33%よりやや高めになっている。次に個人年金や保険が24.5%と多く、株式と投資信託といったリスク性資産の全金融資産に占める割合は合計で16.2%、債券4.6%、その他10.1%となっている。

国別に比較すると、金融資産構成比率は一樣ではない。リスク性資産保有率はフィンランド、ベルギーが高く、これは1st wave も同様であった。リスク性資産保有要因は論点が多く、福原(2016)によると、統計上の技術的問題、住宅保有率の差による流動性制約、確定拠出年金制度や税制優遇制度の違いなど、構造的要因、そして国民の金融リテラシーの差など多岐にわたる。ユーロ圏においても、通貨は単一でも財政政策

図1 ユーロ圏家計の金融資産構成



出所：HFCS 2nd wave及びECB, Euro Area Account (July 4,2018) “Euro area economic and financial developments by institutional sector, Households and non-financial corporations” より筆者作成

は統一されておらず、各国の個人投資に関する税制や確定拠出年金制度の違いが金融資産構成の違いを生んでいる。

金融資産構成の違いは、ECBの金融政策の効果がユーロ圏内で不均一となることを意味している。国家間の不均一性だけでなく、金融資産構成は所得階層や資産階層さらには教育水準によっても異なる。リスク性資産は富裕層に集中するので金融緩和による金融資産価格の上昇の影響は富裕層に偏る。

5 純資産の比較

次に、ユーロ圏家計の富の保有状況と分配状況、および2010年から2014年にかけての変化を純資産で考察する。金融資産、実物資産を合計した家計の総資産から負債を控除した純資産の中央値は比較可能な15カ国において2nd waveは106,000€であった。1st waveにおいては116,300€であり、8.9%の減少となっている。参考までに、所得の中央値は30,700€から29,700€と3.3%の減少であり、資産の下落率の方が高いことがわかる。

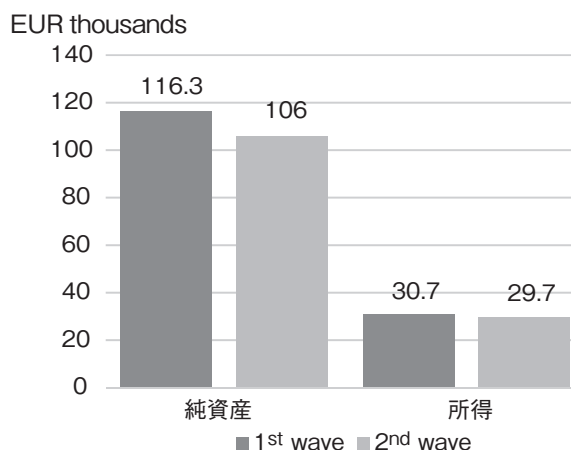
純資産下落の要因の多くは、この期間の資産価値の低下と負債の上昇であるとユーロシステム（2016）は分析しているが、あくまで15カ国

全体としての数値である。

保有純資産階層別にこの時期の純資産下落率を比較すると、下位20%の階層が最も大きく純資産を減らしている。負債については、下位20%世帯は総資産に対する負債の割合が2nd waveで117%と負債が総資産を上回っている状態にあり、1st waveからは8ポイント悪化している。すべての階級で負債割合は増加したものの、その悪化率は純資産が多い世帯程小さい。国別に比較すると、純資産の中央値が大きく低下した国もあれば、逆に上昇している国もある（図4）。

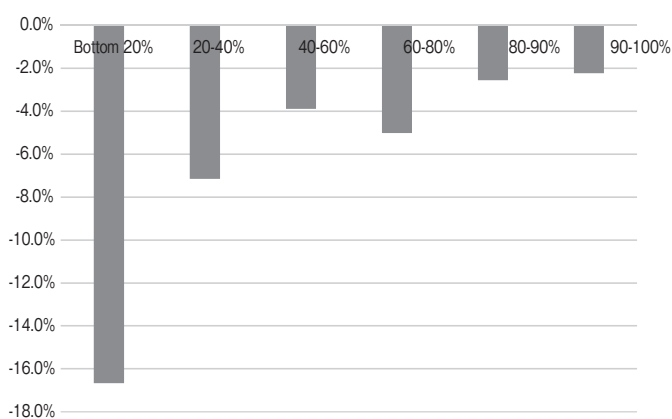
国別比較においては、ドイツの純資産の低さに注目が向けられるであろう。ドイツの純資産はユーロ圏平均の半分でしかない。ECBから支援をうけていたキプロスやギリシャが支援する側のドイツよりも裕福なのではないかと1st wave発表時には論争にもなった（山口、2013年）。しかし、中央値の純資産の数値は住宅保有率の差、世帯規模に影響される。単身世帯が約4割と多く賃貸市場が充実し、住宅保有率が低いドイツの純資産は低くなる。しかし、住宅を持たない家計の純資産で比較するとドイツは平均以上であり、ギリシャやスペインの約2倍を保有している。さらに、ドイツの所得階層上位10%

図2 中央値家計の純資産と所得の変化



出所：HFCS 1st wave 及び2nd wave より筆者作成

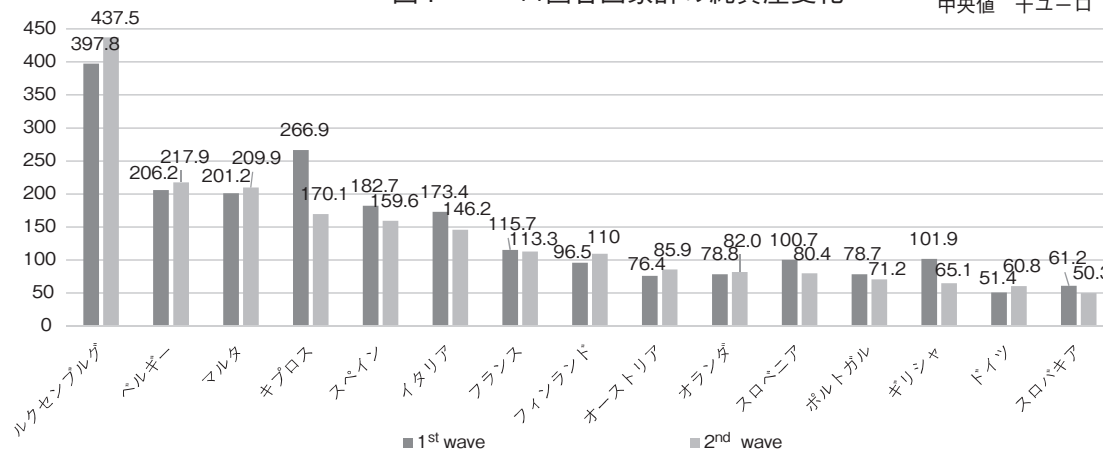
図3 純資産変化率（保有純資産階級別 中央値）



出所：HFCS 1st wave 及び2nd wave より筆者作成

図4 ユーロ圏各国家計の純資産変化

中央値 千ユーロ



出所：HFCS 1st wave 及び2nd wave より筆者作成

が保有する純資産は下位10%の約108倍にも達する。同じ数値はユーロ圏全体では13.7倍、ギリシャ4.2倍、スペインは4.3倍であり、中央値の数値よりも注目すべきはむしろドイツの資産格差の大きさである。

6 住宅保有率と資産格差

家計総資産の82.2%は実物資産であり、その60.2%が住居用不動産である。富の格差における実物資産、特に住宅保有の役割は大きい。表2でみるように、全世帯に占める住宅保有率はユーロ圏平均では61.2%であるが、ドイツは44.3%と最も低く、最も高いスロバキアの85.4%と大きな開きがある。住宅保有率の違いは、世帯規模の他にも住宅ローンにおける頭金率やローン返済方法など住宅金融市場制度の違いが要因として挙げられる。例えば、ドイツは住宅購入に

あたり、比較的多くの頭金が必要であり、税制優遇も少ない。ローンは10年固定金利で借り換えコストが比較的高い(Geiger,2016)。さらに、4割が単身世帯と世帯規模が小さいことも要因としてあげられる。

次に、資産格差における住宅保有率の関係をHFCSデータから分析する。資産格差を表す指標は多くある(鈴木&田辺、2017)。HFCSでも様々な指標で比較することができるが、よく所得格差に使用されるジニ係数はMurtin&d'Ercole(2015)によればゼロまたはマイナスの純資産世帯が多くいる場合など、家計の純資産分布を示すのには適さない部分もある。また富裕層への富の集中度を示すものとしては、純資産保有上位10%の富裕層が保有する純資産の比率が用いられる。そして、部分的ではあるがより便利な方法として、純資産平均値と中央

表2 住宅保有率(純資産階層別)

		ユーロ圏	ドイツ	オーストリア	フランス	イタリア	ベルギー	ギリシャ	スペイン	スロバキア
純資産	全体	61.2	44.3	47.7	58.7	68.2	70.3	72.1	83.1	85.4
	下位20%	8.1	6.4	1.4	2.3	1.3	4.9	11.4	38.1	35.1
	20-40%	31	4.6	2.7	23.3	50.5	69	71.5	89.6	96.6
	40-60%	80.4	41.6	49.2	79.8	94.3	91.4	91.2	95.4	97.2
	60-80%	91.9	81	91.6	93	97	93.8	93.2	95.5	98.7
	80-90%	94.3	86	93.5	94.4	97.7	95.4	92.4	97.2	99.8
	上位90-100%	94.5	90.6	93.6	95.3	98.4	89.7	94.8	96.9	98.8

出所：HFCS 2nd waveより筆者作成

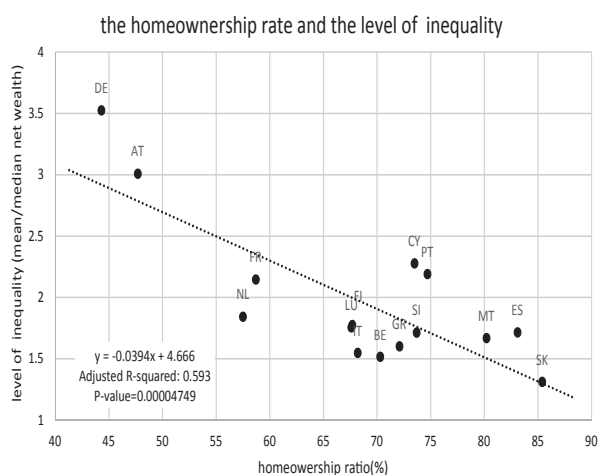
値の比率を用いる方法もある。図5 (a～c) はこの3つの方法で算出したユーロ圏15カ国の資産格差の水準と住宅保有率の関係を示したものである⁵⁾。

この結果から住宅保有率と資産格差は負の関係にあり、ドイツのように住宅保有率が低い程、資産格差は大きく、一方住宅保有率が高い国は資産格差を示す諸指数は小さくなることがわかる。

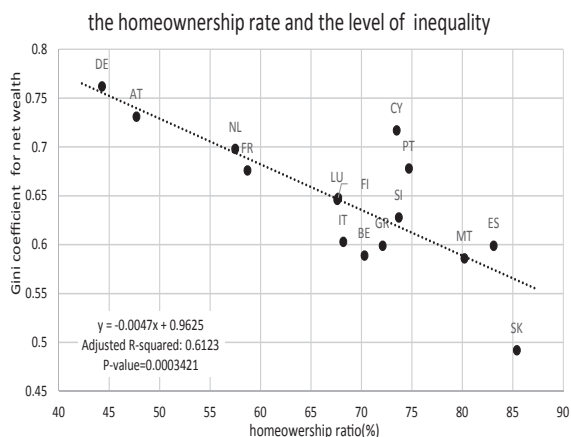
また、表2にあるように、純資産階層上位10%の富裕層の住宅保有率はどの国も9割を超

図5 資産格差と住宅保有率

a. 平均値/中央値

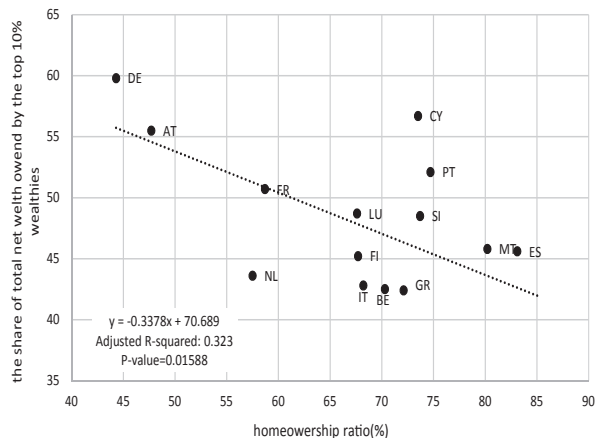


b. ジニ係数



c. 上位10%純資産保有割合

the homeownership rate and the level of inequality



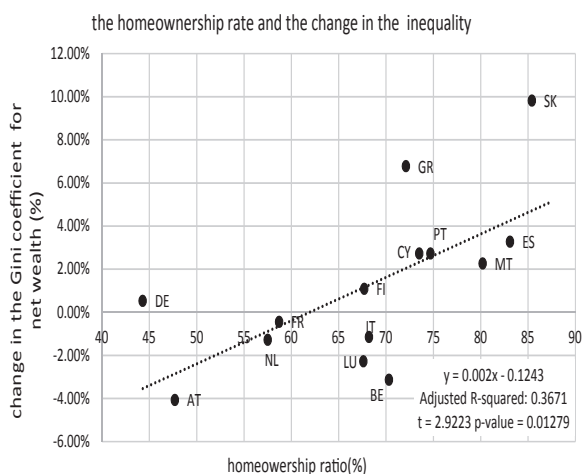
え高いが、ドイツ、オーストリアといった住宅保有率の低い国の下位層の住宅保有率はスペインやスロバキアに比べると相当に低い。国内の資産格差は資産階層下位の住宅保有率が上昇するに従い低下する。ここには示してはいないが、全体の住宅保有率が高いスペイン、スロバキアでは所得階層下位20%の貧困層においても住宅保有率はそれぞれ73%、80.2%と高く、イタリア、ベルギー、スペイン、ギリシャ、スロバキアでは中間層の住宅保有率は9割超と、資産格差水準は総じて低い。Garvinti&Savignac (2018)において指摘されるように、中間層から下位層における住宅保有率がその国の資産格差水準を決定づけていることが言える。

それでは、資産価格が上昇することは格差是正にどのような役割をもつであろうか。Adam&Tzamourani (2015)によれば、株や投資信託といったリスク性資産は純資産分布の上位層において保有割合が多いので、株価が上昇した場合に純資産に及ぼす影響(10%株価が上昇した場合の純資産増加率)は純資産分布上位5%がもっとも高く、上昇率2.9%であり、それ以外の層はいずれも1%以下であり、株価上昇の恩恵は富裕層に集中する。一方、住宅価格上

昇による純資産増加率がもっとも高くなるのは、下位 20%～70% の中間層（9.4%）であり、住宅保有率が低い下位 20% 層（6.1%）と住宅資産額が純資産に占める割合が小さい富裕層上位 5% 層（6.0%）よりも高い。つまり、住宅価格の上昇は中間層の純資産増加によって格差是正の要因となる。

そこで、1st wave と 2nd wave 間における資産格差ジニ係数の変化率と住宅保有率の関係を確認する。図 6 にあるように、住宅保有率が高い程資産格差が拡大している関係性をかろうじて見出すことができた。しかしながら、当てはまりは高いものではない。この時期、ユーロ圏全体の住宅価格は低下しているが、（図 7a 参照）ドイツのように住宅保有率は低いが、格差を拡大させた国もあれば、ベルギーのように住宅保有率は高いが格差は大きく減少した国もあった。なぜなら、住宅価格の変化は国によって異なり、スペインの住宅価格が大幅に低下する中、フランスは変化が少く安定しており、オーストリア、ドイツは持続的に上昇するなど一律ではなかったのである。（図 7b 参照）

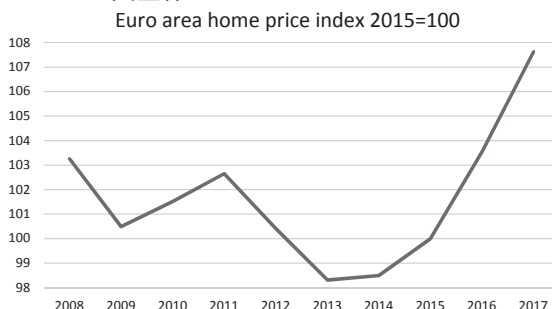
図6 資産格差の変化と住宅保有率の関係



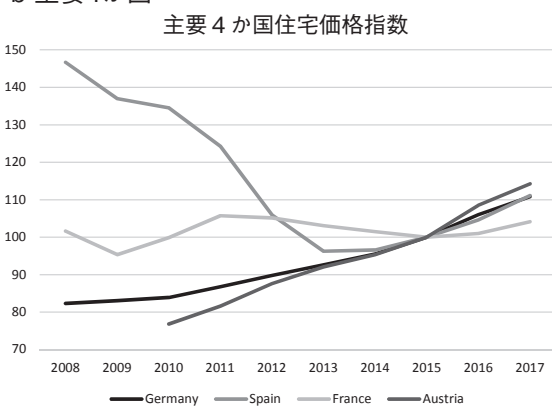
出所：HFCS 1st wave 及び 2nd wave より筆者作成

図7 ユーロ圏住宅価格指数

a ユーロ圏全体



b 主要4か国



出所：Eurostatより筆者作成

7 おわりに

住宅価格は主要4カ国においても、ユーロ圏全体でみても、2nd wave 後に急激に回復した。（図 7ab 参照）2014 年以降 ECB は非伝統的金融緩和政策を採用し、マイナス金利政策を導入するとともに拡大資産購入プログラムを開始し、毎月 600 億ユーロの国債などを購入する量的緩和政策を開始したことが背景にある。

量的緩和政策が家計の金融消費行動にどう影響を及ぼしたかについて、近年研究が進んでいる。Hintermaier&Koeniger（2018）は実質金利の低下が消費に与える影響はフランスよりスペインの方が大きく、金融政策の効果は国によって異なり、統一金融政策を補完し国内の年齢や所得配分の違いに配慮できる財政政策が必要と説いている。Ampudia ら（2018）は金融政策が

家計の金融消費行動に及ぼす効果には直接効果と間接効果があり、金利の低下はその日暮らしの状態では負債を抱える家計には負担の軽減からプラスの効果を得るが、金利所得を得ている層においてはマイナスの影響となり、金融政策が家計に不均一に影響を与えることを実証している。資産購入プログラムは、直接効果というよりは、間接的に低所得層の失業率を改善させたことで、短期的には所得格差を縮小させる結果となった。しかし、経済格差は制度的な要因として、金融政策の限界も指摘している。経済のグローバル化が今後も進み、中間層が空洞化し、労働所得の両極性が今後も衰えないとしたら、金融政策のみでは解決できず、教育や福祉、そして財政移転を含む所得の再配分が必要となる。

単一通貨を採用するユーロ圏において、ユーロ危機の根本的要因とされているのは、ユーロ圏内の格差の存在と統一財政政策の不在である。ユーロ圏家計の生活実態としての所得格差と資産格差を把握し、EU と ECB の諸政策がどう影響するのかをミクロデータによって確認し続けることは、ユーロの価値の安定という ECB の主目的のためにも重要な意味を持つ。

【注】

- 1) OECD (2013) ,*OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth*, OECD Publishing.
<http://dx.doi.org/10.1787/9789264194878-en>
- 2) ピケティ、トマ著（山形浩生、守岡桜、森本正史 訳）2014 年『21 世紀の資本』みずず書房 p.254。
- 3) ジニ係数は所得格差(0.25)＜金融資産格差(0.546)＜実物資産格差(0.623)であった。
- 4) Asmussen, Jorg 2012 年 11 月のスピーチより
<https://ecb.europa.eu/press/key/date/2012/html/sp121115.de.html>

5) Garvinti&Savignac (2018) は上位 5% の純資産保有割合と住宅保有率の関係を示している。ここではその他の指標を HFCS 2nd wave を利用して検証した。

【参考文献】

- 下野 恵子 (1991)『資産格差の経済分析』名古屋大学出版会、p11。
- 鈴木 孝弘、田辺 和俊 (2015)「世界各国の資産格差の要因分析」『現代社会研究』13 号、東洋大学、pp.17-24。
- 福原 敏恭 (2016)「日米家計のリスク資産保有に関する論点整理」『BOJ Report & Research Papers』2 月、p5。
- 山口 綾子 (2013)「ドイツの家計はスペインより貧しい？～欧州中央銀行の家計資産調査より～」『国際金融トピックス』No.214,p1。
- Adam, Klaus and Tzamourani, Panagiota (2015) “Distributional consequences of asset price inflation in the euro area” *Discussion Paper No.27*, Deutsche Bundesbank, PP6-7.
- Ampudia, Miguel, Georgarakos, Dimitris, Lenza, Michele, Slacalek, Jiri, Tristani, Oreste, Vermeulen, Philip, and Violante, Gianluca (2018) “Household heterogeneity and the transmission of Monetary policy in the euro area” *VOX CEPR Policy Portal* , 14 August, (<http://voxeu.org/article/household-heterogeneity-and-transmission-monetary-policy-euro-area>)
- Ampudia, Miguel, Georgarakos, Dimitris, Slacalek, Jiri, Tristani, Oreste, Vermeulen, Philip and Violante, Gianluca (2018) “Monetary Policy and household inequality” *ECB Working Paper Series No.2170 July*, ECB, p15.
- Eurosystem Household Finance and Consumption Network (2013) “The Household Finance and



Consumption Survey: results from the first wave” *Statistics Paper Series No.2 April*, ECB.

Eurosystem Household Finance and Consumption Network (2016) “The Household Finance and Consumption Survey: results from the second wave” *Statistics Paper Series No.18 December*, ECB.

Garbinti, Bertrand and Savignac, Frederique (2018) “The role of real estate in euro area wealth inequality: lessons from the Household Finance and Consumption Survey” *Rue de la Banque*, No.55 January ([http:// www.banque-france.fr](http://www.banque-france.fr))

Geiger, Felix, Muellbauer, John, Rupprecht, Manuel (2016) “The housing market, household portfolios and German Consumer” *Working Paper No.1904/May*, ECB, p23.

Hintermaier, Thomas, Koeniger, Winfried (2018) “Differences in Euro-Area Household Finances and their Relevance for Monetary-Policy Transmission” *Working paper series No.119, May*, ADEMU, p25.

Murtin, Febrice and d'Ercole, Marco Mira (2015) “Household wealth inequality across OECD countries: new OECD evidence” *Statistics Brief No.21 June*, OECD , p4.

おおにし（かなまる）たかこ
明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程（満期退学）
城西国際大学経営情報学部総合経営学科教授
日本FP協会評議員
【著書・論文】
『現代国際経済論』（共著）八千代出版、2012年。
「EU 地域政策の目的と意義」城西国際大学紀要、2016年。
「家計金融消費調査にみるユーロ圏家計の多様性」城西国際大学紀要、2017年。
